

国 業 名	タイ王国	
事 業 名	国鉄信号改良近代化事業（以下、信号事業） 国鉄長距離輸送力増強・指令電話改良事業 （備考参照。以下、電話事業）	
借 入 人	タイ国有鉄道（SRT）	
事業実施機関	タイ国有鉄道（SRT）	
交換公文締結 借款契約調印	信号事業	電話事業
	1983年6月27日 1983年9月22日	1984年7月16日 1984年9月18日
貸付承諾額 貸付実行額	12,800百万円 7,433百万円	1,771百万円 524百万円
	事業概要と OECF 分 信号事業は、SRT の老朽化した信号・通信システムを近代化することにより、列車の運行効率と安全性の向上を図るもの。電話事業は、既存の指令電話設備の更新、および指令親装置、指令台の新設により、効率的な列車の運行管理、列車遅延の減少、安全性の向上を図るもの。O E C F 借款対象は、両事業とも事業に係る外貨分の全額である。	
主要計画 / 実績比較		
	計画	実績
(1)事業範囲		
信号事業		
色灯信号機設置と連動方式の改良	328 駅	109 駅
ブロック方式への改良	223 区間	116 区間
コンサルティングサービス	入札管理、施工管理、 システム近代化中長期計画の策定	同左
電話事業		
指令台設置	13 ヶ所	14 ヶ所
指令親装置設置	11 ヶ所	14 ヶ所
指令子電話設置	518 セット	518 セット
(2)工期		
信号事業		
コンサルト選定	1983/ 7 ~ 1983/ 9	1983/11 ~ 1984/ 9
入札準備	1983/10 ~ 1983/12	1984/10 ~ 1988/ 5
入札評価・契約	1984/ 1 ~ 1984/ 7	1988/ 5 ~ 1988/12
資機材据付・施工	1984/10 ~ 1988/ 1	1989/ 4 ~ 1994/ 6
コンサルティングサービス	1984/10 ~ 1988/ 2	1989/ 4 ~ 1994/ 7
電話事業		
コンサル選定	1984/ 6 ~ 1984/ 9	1984/ 6 ~ 1985/ 9
入札準備	1984/10 ~ 1984/12	1985/10 ~ 1986/12
入札評価・契約	1985/ 1 ~ 1985/ 5	1986/12 ~ 1987/ 7
資機材据付・施工	1985/ 7 ~ 1987/ 4	1987/12 ~ 1990/11
コンサルティングサービス	1985/ 7 ~ 1987/ 4	1988/ 1 ~ 1991/ 2
(3)事業費		
信号事業	(為替レート: 1 バック = 10.0 円)	(為替レート: 1 バック = 4.9 円)
総事業費	16,760 百万円	8,630 百万円
外貨 (借款対象)	12,800 百万円	7,433 百万円
内貨	396 百万バック	258 百万バック
電話事業	(為替レート: 1 バック = 10.1 円)	(為替レート: 1 バック = 4.5 円)
総事業費	2,182 百万円	644 百万円
外貨 (借款対象)	1,771 百万円	524 百万円
内貨	41 百万バック	23 百万バック

分析と評価	<p>(1)事業範囲  信号事業では、開始後間もなく事業スコープの一部見直しが行われたほか、その後の円高の進行により、内貨(パーツ)建での事業総額がタイの総予算枠を超過したことから、さらにスコープを縮小して実施された。スコープ縮小にあたっては、優先度に応じパッケージ分けされ、最優先部分は滞りなく実施されている。  電話事業については、おおむね計画どおり実施されている。</p> <p>(2)工期  信号事業については、当初計画より事業完了時期が77ヵ月遅れている。これは、入札準備段階での遅延に加え、施工段階でのコントラクターの能力不足が事業の大きな遅延理由となっている。  電話事業についても、同様の理由により46ヶ月遅延して事業が終了している。</p> <p>(3)事業費  事業費については、両事業とも事業計画範囲内でおさまっている。  うち、信号事業では、内貨建予算枠の関係でスコープを縮小したことから、借款供与額(円)の実績は、当初予定を大きく下回っている。</p> <p>(4)実施体制  実施機関(SRT)については、特段の問題はなかった。コンサルタントの能力についても大きな問題はない。コントラクターについては、両事業とも技術・資材管理などの施工段階での能力に問題があり、上述のように、工期の遅延の大きな原因となっている。</p> <p>(5)運営・維持管理状況  信号・通信機器の維持管理は、SRTの信号・通信部内のメンテナンス局にて実施されており、評価時点での問題点はみられない。</p>
事業効果	<p>両事業とも、SRTの路線容量の増加、運行効率の向上、安全性の向上において着実に貢献している。</p>
備考	<p>本評価対象事業のうち、「電話事業」については、「国鉄長距離輸送力増強・指令電話改良事業」のうちの一部である指令電話改良部分を取りあげたものであり、貸付承諾額などは、「電話事業」部分の事業データとなっている。</p> <p>評価報告日：1998年3月(現地調査1997年7月)</p>